

貸借対照表

(平成24年2月29日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	533,887	流動負債	282,661
現金及び預金	75,707	リース債務	1,235
売掛金	296,601	未払金	116,723
前払費用	5,324	未払法人税等	109
繰延税金資産	9,012	未払費用	136,310
未収入金	14,859	預り金	5,371
預け金	130,000	賞与引当金	22,911
その他の流動資産	2,382		
固定資産	85,178	固定負債	186,546
有形固定資産	7,997	リース債務	2,471
建物	303	退職給付引当金	184,075
車両及び運搬具	2,793		
工具	8		
器具及び備品	1,185		
リース資産	3,706		
		負債合計	469,207
無形固定資産	1,014	純資産の部	
商標権	170	株主資本	149,858
ソフトウェア	85	資本金	30,000
施設利用権	758		
投資その他の資産	76,166	利益剰余金	119,858
長期前払費用	1,683	利益準備金	7,500
繰延税金資産	74,430	その他利益剰余金	112,358
差入敷金保証金	53	繰越利益剰余金	112,358
		純資産合計	149,858
資産合計	619,065	負債及び純資産合計	619,065

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法を採用しております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
長期前払費用	定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社は、厚生労働省から平成23年3月31日付の企業年金基金の解散許可を受け、平成23年4月1日付で新退職給付制度へ移行いたしました。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。
平成25年2月28日まで 41.14%
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.64%
平成28年3月1日以降 36.33%
この税率変更により、繰延税金資産は9百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(当期純損益金額に関する注記)

当期純利益 20,157 千円